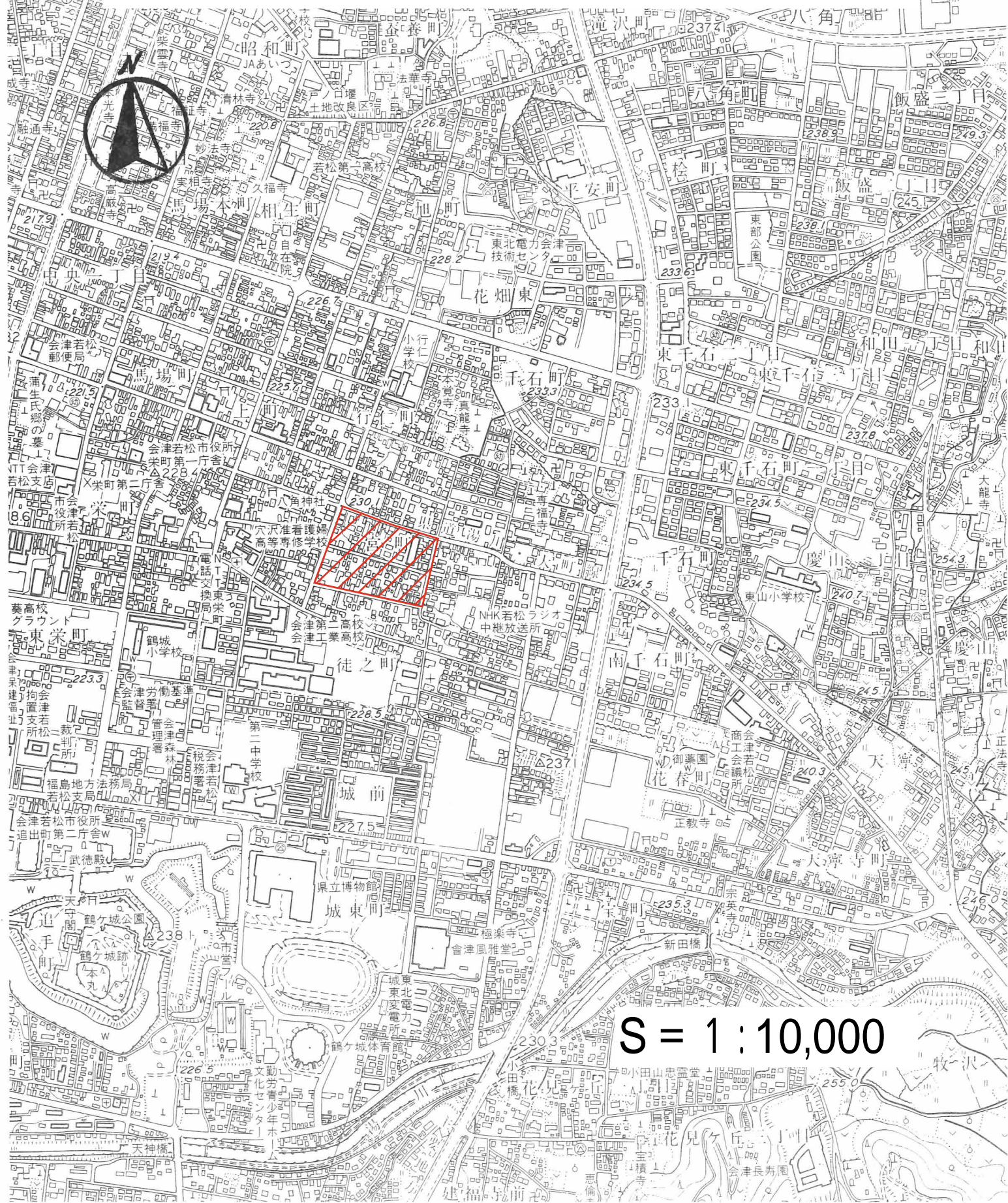
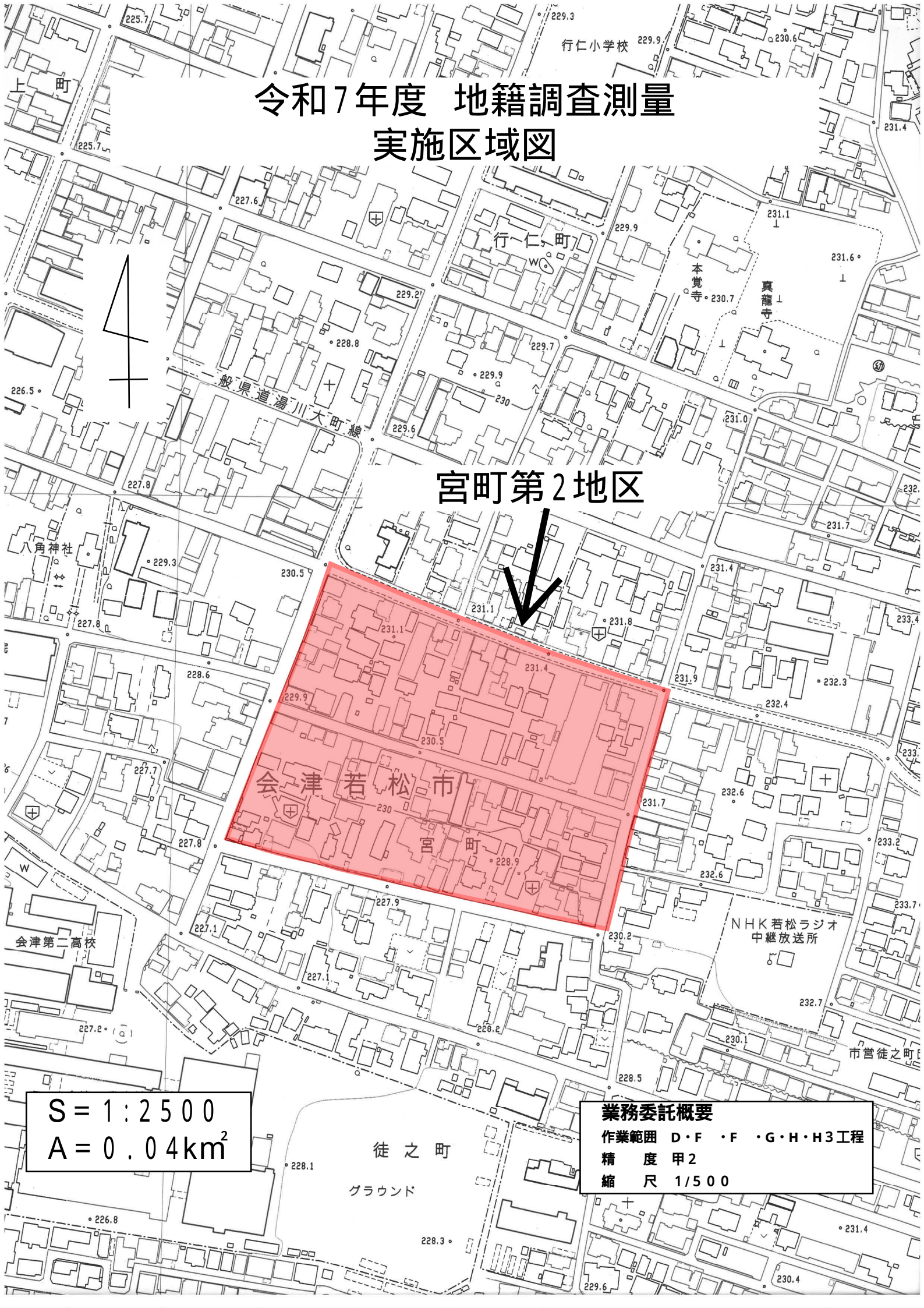


令和7年度 地籍調査測量実施箇所 会津若松市宮町第2地区 位置図



令和7年度 地籍調査測量 実施区域図



宮町第2地区

会津若松市

宮町

NHK若松ラジオ
中継放送所

市営徒之町

$S = 1:2500$
 $A = 0.04\text{km}^2$

業務委託概要

作業範囲 D・F・G・H・H3工程

精 度 甲2

縮 尺 1/500

徒之町

グラウンド

令和7年度
宮町第2地区地籍調査測量業務委託設計書

業務箇所	会津若松市宮町の一部
事業主体	会津若松市

測量業務委託設計書		課長		審査 (GL)		検算者		設計者	
業務名	宮町第2地区地籍調査測量業務委託						面積	0.04 km ²	
業務箇所	会津若松市宮町の一部						周長	0.73 km	
理由	本事業の実施により、あらゆる生産の基本的要素である土地の所有及び利用形態を明らかにし、地籍の明確化を図り、土地行政諸般の基礎資料にすると共に、併せて地籍図、地籍簿を整理するものです。						精度	甲2	
							縮尺	1/500	
摘要	地籍調査事業費積算基準書(2025年4月1日版)による。 地籍測量委託作業仕様書による。 会津若松市測量業務委託契約約款による。 会津若松市発注工事等からの暴力団等排除措置要綱を遵守すること。 工業用資材の購入・調達にあっては、地産地消の推進に努めること。 その他については監督員と協議すること。						傾斜条件	平坦	
							視通条件	市街 I	
							筆の形状	整形地	

設 計 内 訳 書

費目	工 種	種別	細目	単位	数量	単価	金 額(円)	摘 要
	直接経費							
	地籍調査事業価格	D・FI・ FII・G・H ・H3 工程						
						≡		
	消費税相当額			%	10			
地籍調査費								

本委託料内訳書

[illegible]

地籍図根多角測量費用明細書

一金

円

名 称	単価算出内訳(基準金額係数)	面 積	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
D工程	基準金額(単価1) × 工程連乗係数	0.04	km ²			単価1
	× 1.32 =					
合 計						

地籍細部測量費用明細書

一金

円

名 称	単価算出内訳(基準金額係数)	面 積	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
F I 工程	基準金額(単価2) × 工程連乗係数	0.04	km ²			単価2
	× 2.76 =					
合 計						

一筆地測量・原図作成費用明細書

一金

円

名 称	単価算出内訳(基準金額係数)	面 積	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
FⅡ-1工程	基準金額(単価3)×工程連乗係数	0.04	km ²			単価3
	× 2.76 =					
FⅡ-2工程	基準金額(単価4)	0.04	km ²			単価4
	× 1.00 =					
合 計						

地積測定費用明細書

一金

円

名 称	単価算出内訳(基準金額係数)	面 積	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
G工程	基準金額(単価5) × 工程連乗係数	0.04	km ²			単価5
	× 1.51 =					
合 計						

複図作成費用明細書

一金

円

名 称	単価算出内訳(基準金額係数)	数量	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
H工程 (複図作成)	基準金額(単価6)	10	枚			単価6
合 計						

申出に係る修正費用明細

一金

円

名 称	単価算出内訳(基準金額係数)	面 積	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
H3工程 (申出に係る修正)	基準金額(単価7)×工程連乗係数	0.04	km ²			単価7
	× 3.1 =					
合 計						

需用費(消耗品等)明細書

一金

丹

名 称	単価算出内訳(基準金額係数)	面積	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
D工程	直接作業費(単1) × 0.05 × 工程連乗計 × 0.05 × 1.32 =	0.04	km ²			
F I 工程	直接作業費(単2) × 0.05 × 工程連乗計 × 0.05 × 2.76 =	0.04	km ²			
F II-1工程	直接作業費(単3) × 0.05 × 工程連乗計 × 0.05 × 2.76 =	0.04	km ²			
H3工程	直接作業費(単7) × 0.05 × 工程連乗計 × 0.05 × 3.10 =	0.04	km ²			
合 計						

旅費・交通費用明細書

一金

円

名 称	規格	数量	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘要
旅費・交通費	測量助手 基準金額(単価8)		日			単価8
		9				
合 計						

安全費用明細書

一金

月

名 称	単価算出内訳(基準金額係数)	面積	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
D工程	直接作業費(単1) × 安全費率 × 工程連乗計 × 0.03 × 1.32 =	0.04	km ²			
F I 工程	直接作業費(単2) × 安全費率 × 工程連乗計 × 0.03 × 2.76 =	0.04	km ²			
F II-1工程	直接作業費(単3) × 安全費率 × 工程連乗計 × 0.03 × 2.76 =	0.04	km ²			
合 計						

精度管理費用明細書

一金

円

名 称	単価算出内訳(基準金額係数)	面積	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
D工程	単1(①+④) × 精度管理係数 × 工程連乗計 × 0.07 × 1.32 =	0.04	km ²			
F I 工程	単2(①+④) × 精度管理係数 × 工程連乗計 × 0.07 × 2.76 =	0.04	km ²			
F II-1工程	単3(①+④) × 精度管理係数 × 工程連乗計 × 0.07 × 2.76 =	0.04	km ²			
G工程	単5(①+④) × 精度管理係数 × 工程連乗計 × 0.07 × 1.51 =	0.04	km ²			
合 計						

打合せ経費費用明細書(人件費のみ)

一金

円

名 称	規格	数量	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘要
打合せ人件費	測量主任技師		人			
		1.5				
打合せ人件費	測量技師		人			
		1				
打合せ人件費	測量技師補		人			
		0.5				
合 計						

諸経費費用明細書

一金

円

名 称	単価算出内訳(基準金額係数)	数量	単位	単 価(円)	金 額(円)	摘要
諸経費	<div>※諸経费率 $288.50 \times \frac{-0.084}{()} \div$ < 95.8%(上限値)</div> <div>委託に係る経費 × 諸経费率</div> <div>×</div>	1	式			
合計						

単価表1

基準単価表

D工程 地籍図根多角測量(S=1/500地上法) 1km² 152点

名称	規格	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
1. 直接人件費及び賃金						
測量主任技師		2.1	人			
測量技師		10.3	人			
測量技師補		10.3	人			
測量助手		18.9	人			
測量補助員		6.2	人			
計		47.8	人			①
2. 材料費						
金属標	Φ50×10	152	本			
小計						
雑品費		0.5	%			所要材料費の0.5%
計						②
3. 機械経費						
トータルステーション	2級	6.3	台日			
電子計算機	パソコン	6.3	台日			
小計						③
雑器具		0.5	%			(①+②+③)の0.5%
計						④
合計						①+②+④

単価表2

基準単価表

F I 工程 地籍細部測量(S=1/500地上法) 1km² 244点(細部図根点)

名称	規格	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
1. 直接人件費及び賃金						
測量主任技師		2.3	人			
測量技師		9.4	人			
測量技師補		13.8	人			
測量助手		21.0	人			
測量補助員		9.0	人			
計		55.5	人			①
2. 材料費						
金属標	Φ50×10	244	本			
小計						
雑品費		0.5	%			所要材料費の0.5%
計						②
3. 機械経費						
トータルステーション	2級	6.1	台日			
電子計算機	パソコン	6.6	台時			
小計						③
雑器具		0.5	%			(①+②+③)の0.5%
計						④
合計						①+②+④

単価表3

基準単価表

FⅡ-1工程 一筆地測量(S=1/500地上法) 1km² 7,700点(筆界点)

名称	規格	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
1. 直接人件費及び賃金						
測量技師		7.7	人			
測量技師補		61.6	人			
測量助手		56.4	人			
測量補助員		51.3	人			
計		177	人			①
2. 材料費						
小計						
雑品費			%			所要材料費の0.5%
計						②
3. 機械経費						
トータルステーション	2級	51.3	台日			
電子計算機	パソコン	20.4	台時			
小計						③
雑器具		0.5	%			((①+②+③)の0.5%
計						④
合計						①+②+④

単価表4

基準単価表

FⅡ-2工程 原図作成等(S=1/500地上法)1km² 原図52枚

名 称	規格	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
測量技師		5.3	人			
測量技師補		5.6	人			
測量助手		12.9	人			
計		23.8	人			①
ポリエステルフィルム #500	40×49.5	52	枚			
小計						②
雑品費		0.5	%			②の0.5%
計						③
プロッタ		3.1	台日			
電子計算機	パソコン	24.8	台時			
小計						④
雑器具		0.5	%			①+③+④の0.5%
計						⑤
合計						①+③+⑤

単価表5

基準単価表

G工程 地積測定(S=1/500地上法) 1km² 7,700点(筆界点)

名 称	規格	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
1. 直接人件費及び賃金						
測量技師		1.3	人			
測量技師補		0.5	人			
測量助手		0.9	人			
計		2.7	人			①
2. 材料費						
CD-R		1	枚			
小計						
雑品費		0.5	%			所要材料費の0.5%
計						②
3. 機械経費						
電子計算機	パソコン	2.1	台時			
小計						③
雑器具		0.5	%			(①+②+③)の0.5%
計						④
合計						①+②+④

単価表6

基準単価表

H工程 地籍図複製(S=1/500地上法) 100枚当り

名 称	規格	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
1. 直接人件費及び賃金						
測量技師		1.6	人			
測量技師補		2.5	人			
測量助手		4.3	人			
計		8.4	人			①
2. 材料費						
ポリエステルフィルム #500	40×49.5	100	枚			
小計						
雑品費		0.5	%			所要材料費の0.5%
計						②
3. 機械経費						
プロッタ		0.8	台日			
電子計算機	パソコン	0.5	台日			
小計						③
雑器具		0.5	%			(①+②+③)の0.5%
計						④
合計(100枚当り)						①+②+④
1枚当り		1	枚			

単価表7

基準単価表

H3工程 申出に係る修正(S=1/500地上法) 1km² 1,000筆(調査前)

名 称	規格	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
1. 直接人件費及び賃金						
測量技師		3.4	人			
測量技師補		3.4	人			
測量助手		6.8	人			
計		13.6	人			①

基準単価表

旅費・交通費

工程	標準歩掛			工程の連乗計	面積(km ²)	数量			単価
	技師	技師補	助手			技師	技師補	助手	
C工程				1.00	0.04	0	0	0	
D工程	6.3	6.3	16.4	1.32	0.04	0.33	0.33	0.86	
F I 工程	4.9	9.5	18.5	2.76	0.04	0.54	1.04	2.04	
F II-1工程	0.8	51.3	51.3	2.76	0.04	0.08	5.66	5.66	
				計		0.95	7.03	8.56	
				日数(日)		9			

※交通費の算定 旅費・交通費単価＝実走行距離*往復(2)*車賃単価

実走行距離	0.75	km (トリップメーターにて市役所から現場までの実走行距離算出)
往復	2	回
車賃単価		円(福島県農林土木事業原単価表より)
旅費・交通費単価		円

地籍測量委託作業仕様書（D・FI・FII・G・H・H3）

第1条（適用範囲）

本仕様書は、会津若松市（以下「発注者」という。）が国土調査法（昭和26年法律第180号）に基づいて実施する地籍調査事業の地上数値法による地籍測量作業及び複図作成作業に適用する。

2 特別仕様書、図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書（以下「特別仕様書等」という。）に記載された事項は、この仕様書に優先する。

第2条（関係法令等）

作業は、次の関係法令及び関係通達並びに参考文献等により行うものとする。

- （1）国土調査法
- （2）国土調査施行令
- （3）地籍図の様式を定める総理府令
- （4）地籍調査作業規定準則及び同運用基準
- （5）地籍調査事業工程管理及び検査規定並びに同細則
- （6）地籍調査事業の工程管理及び検査の手引き（社団法人 全国国土調査協会）
- （7）地籍調査の成果の認証の請求及び認証の承認申請に係る添付書類の作成要領
- （8）測量法
- （9）測量法施行令及び同規則
- （10）地籍調査成果のシステム化の実施について（国土調査課長指示）
- （11）地籍測量及び地積測定における記録及び成果の記載例（社団法人 全国国土調査協会）

2 参考文献等を引用した場合は、その出典について明記すること。

第3条（用語の定義）

この仕様書における用語の定義は、次のとおりとする。

- （1）監督職員とは、会津若松市財務規則に基づく監督職員をいう。
- （2）指示とは、監督職員が受託者（以下「受注者」という。）に対して作業上必要な実施事項を示すことをいう。
- （3）承認とは、受注者が申し出た事項について監督員が同意することをいう。
- （4）協議とは、監督職員と受注者が対等の立場で合議することをいう。
- （5）国土庁フォーマットとは、平成14年3月14日付け国土国第594号国土庁土地局国土調査課長指示『地籍調査成果のシステム化の実施について』中、「別記3数値地籍情報の記録媒体及び記録形式」をいう。

第4条（作業の範囲及び作業量）

今回委託する作業項目を大別すると次のとおりである。

- （1）地籍図根多角測量（D工程）
- （2）地籍細部測量（地籍細部図根測量）（FI工程）

- (3) 地籍細部測量（一筆地測量・原図作成・地籍図一覧図作成）（FⅡ工程）
- (4) 地積測定（G工程）
- (5) 複図作成（H工程）
- (6) 申出に係る修正（H3工程）

2 今回委託の単位区域名、面積及び作業の条件等は、下表のとおりである。

単位区域名	面 積（km ² ）					精度	縮尺	調査後 筆数	備考
	D	FⅠ, FⅡ	G	H	H3				
宮町 地区	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	甲2	1/500	192	調査前 192

3 本件委託の成果については、国土調査法第19条に基づく認証申請を行う予定であり、受注者は、これに必要な資料の作成及び整理又は訂正を行わなければならない。

また、資料の作成にあたっては、第2条（7）に記載する作業要領又は別途発注者の要請により行うものとする。

第5条（変更の協議）

業務を遂行中、前条第2項に記載する作業量等に変更の恐れが生じた場合は、速やかに発注者、受注者協議のうえ、解決するものとする。

第6条（疑義）

契約書、仕様書及び関係法令等に定めのない事項又は施行にあたり疑義が生じた場合は、発注者、受注者協議するものとする。

第7条（提出書類）

受注者は、契約書等に定める書類について、発注者が示す様式により提出しなければならない。

第8条（作業計画）

受注者は、契約締結後速やかに作業計画書を監督職員に提出するものとする。これを変更するときも同様である。

第9条（官公庁その他への手続等）

業務遂行のために必要な関係官公庁その他に対する諸手続きは迅速に処理しなければならない。

2 受注者は、官公庁その他に対して交渉を要するとき又は交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を監督職員に申し出なければならない。

第10条（打合せ簿）

業務遂行中に指示、承認又は協議した事項については、その内容等を別途打合せ簿に記録し、相互に確認するものとする。

第 1 1 条（網図協議）

受注者は、地籍図根測量（地籍図根三角及び地籍図根多角）を実施する場合は、あらかじめ地籍図根点等の配置計画図（以下「網図」という。）を作成し、発注者の承認を得なければならない。

なお、発注者は、当該網図について県と協議を実施した後に承認できるものとする。

2 受注者は、作業を遂行中、当該網図について著しい変更が生じた場合は、協議を行わなければならない。

3 網図の作成は、第 2 条（7）の作成要領に準じて行うものとする。

第 1 2 条（標識の規格）

標識の規格及び材質等は当該準則を厳守するものとし、埋設方法及び埋設状況の写真撮影等については別途打合わせにおいて指示するものとする。

2 既存の杭を使用する場合又は杭規格等を変更して設置する場合は、あらかじめ監督員の承諾を得るものとする。

第 1 3 条（作業の確認）

受注者は、業務を円滑に遂行するため定期的に作業内容及び進捗状況等を監督職員に報告するものとする。

2 地籍細部測量（一筆地測量）終了時には、速やかに概算面積及び概算筆数を取りまとめて監督職員に報告するものとする。

第 1 4 条（土地の立入り又は使用）

土地の立入り又は使用にあたっては、測量法及び国土調査法によるものとする。

第 1 5 条（作業の安全管理）

受注者は、作業を行うにあたり保安、公衆衛生等に関する諸法規を遵守すると共に、作業の安全に留意し、交通誘導員を配置するなど事故又は災害等の防止に努めなければならない。

2 測量作業に影響を及ぼす事故、人命にかかわる事故若しくは第三者に損害を与える事故が発生したとき又はこれらの事故が発生する恐れのあるときは、遅滞なく監督職員に報告しなければならない。

第 1 6 条（貸与資料等）

発注者は、受注者に対して本業務遂行のために必要な資料を貸与するものとする。

2 受注者は、貸与品等について厳重に保管しなければならない。なお、業務完了時には速やかに監督職員に返還しなければならない。

第 1 7 条（工程管理、検査）

計算諸簿の点検及び検査は『地籍調査事業工程管理及び検査規定』によるものとする。

2 検査のために必要な資料の提出その他の処置については、検査職員の指示に従わなければならない。

3 地籍図根三角測量等において厳密網平均計算を行う場合は、計算ソフトの検定等の写しを提出するものとする。

4 数値データの磁気記録形式は、国土庁フォーマット（地籍フォーマット 2 0 0 0）で行う。

5 一筆地測量を実施するにあたって、異なる年度及び異なる単位区域又は異なる精度及び異なる縮尺の成果に接する場合はこれら成果との接合を図るものとし、この場合の優先順位の判断は接合案件個々に監督員が行うものとする。

また、あらかじめ一般的な調整の方法等について別途打合せを行うものとする。

6 一筆地測量を終了したときは、図形確認の点検結果及び自動図化機で作成した数値地図により検査職員の点検を受けるものとする。

7 地積測定終了後は、速やかに準則第86条に基づく地積の調整及び点検結果を監督職員に報告しなければならない。

8 受注者は、工程検査及び完了検査において、過失及び疎漏に起因する誤りが判明した場合は、発注者の必要と認める修正、補正及びその他必要な作業を発注者の指示により受注者の負担において実施するものとする。

第18条（成果品）

成果品及び業務の過程で得られる各種データの所有権はすべて発注者に帰属し、成果品の内容及び業務上知り得た事項等については、発注者の承認を受けずに他に公表、貸与又は使用してはならない。

2 観測機器がトータルステーション又はGNSSである場合は、該当する測量観測計算諸簿について、監督職員の承諾を得て省略することができる。

3 磁気記録媒体は、正及びその写し（バックアップ）で1式とする。

4 すべての数値データは数値情報記録リスト（ダンプリスト）を提出するものとする。

5 成果品のうち地籍一覧図及び網図については、地籍調査事業の工程管理及び検査の手引き（社団法人 全国国土調査協会）により作成するものとする。

6 成果品の種類及び数量は次のとおりである。

（1）共通事項

①工程表	1 部
②検査成績表（機器及びプログラムの検定証）	1 部
③その他測量工程上必要な資料	1 部
④成果品目録	1 部

（2）地籍図根多角測量

①地籍図根多角点選点図〔準則第56条〕	1 部
②地籍図根多角測量観測計算諸簿	1 部
③地籍図根多角点網図〔準則第58条〕	1 部
④ 同上 写し	2 部
⑤地籍図根多角点成果簿及び磁気記録〔準則第58条〕	1 式
⑥精度管理表	1 部

（3）地籍細部測量

①細部図根測量観測計算諸簿	1 部
②細部図根点配置図〔準則第67条〕	1 部
（（2）③に兼ねることができる）	
③ 同上 写し	2 部
④細部図根点成果簿及び磁気記録〔準則第67条〕	1 式

((2) ⑤に兼ねることができる)

⑤一筆地測量観測計算諸簿	1 部
⑥筆界点番号図〔準則第74条〕(マイラー図#300以上)	1 部
⑦筆界点成果簿及び磁気記録〔準則第74条〕	1 式
⑧精度管理表	1 部
⑨地籍図一覧図〔準則第74条〕	1 部
⑩ 同上 写し	2 部
⑪地籍図原図〔準則第74条〕(マイラー図#500以上)	1 部
⑫地籍明細図〔準則第75条〕	1 部

(4) 地積測定

①地積測定観測計算諸簿	1 部
②地積測定成果簿及び磁気記録	1 式
③精度管理表	1 部
④地目別面積筆数集計表	1 部
⑤数値データによるプロット図(マイラー図#300以上)	1 部

(5) 複図作成

①地籍図複図(マイラー図#500以上) 図郭一式	2 部
--------------------------	-----

(6) その他の関係資料

- ①各網図協議写し
- ②面積調整点検結果報告写し
- ③打合せ記録写し
- ④他の官公庁手続きの写し
- ⑤認証関係書類
- ⑥その他